

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2019年9月26日)	
運用方針	SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回(毎年9月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。および売買益(評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2021年9月14日)

SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド (愛称:SBI・V・S&P500)

追加型投信/海外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・V・S&P500インデックス・ファンド(愛称:SBI・V・S&P500)」は、2021年9月14日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,638
1期(2020年9月14日)	11,183	0	11.8	11,191	11.9	99.9	68,992
2期(2021年9月14日)	15,671	0	40.1	15,678	40.1	99.8	312,260

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはS&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年9月14日	円 11,183	% —	11,191	% —	% 99.9
9月末	11,125	△ 0.5	11,139	△ 0.5	99.5
10月末	10,923	△ 2.3	10,937	△ 2.3	100.2
11月末	11,952	6.9	11,953	6.8	100.1
12月末	12,207	9.2	12,210	9.1	99.4
2021年1月末	12,527	12.0	12,534	12.0	99.8
2月末	12,896	15.3	12,901	15.3	100.1
3月末	13,908	24.4	13,909	24.3	99.5
4月末	14,557	30.2	14,569	30.2	99.9
5月末	14,665	31.1	14,671	31.1	99.8
6月末	15,086	34.9	15,100	34.9	99.6
7月末	15,390	37.6	15,405	37.6	99.7
8月末	15,849	41.7	15,861	41.7	100.0
(期末) 2021年9月14日	15,671	40.1	15,678	40.1	99.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはS&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

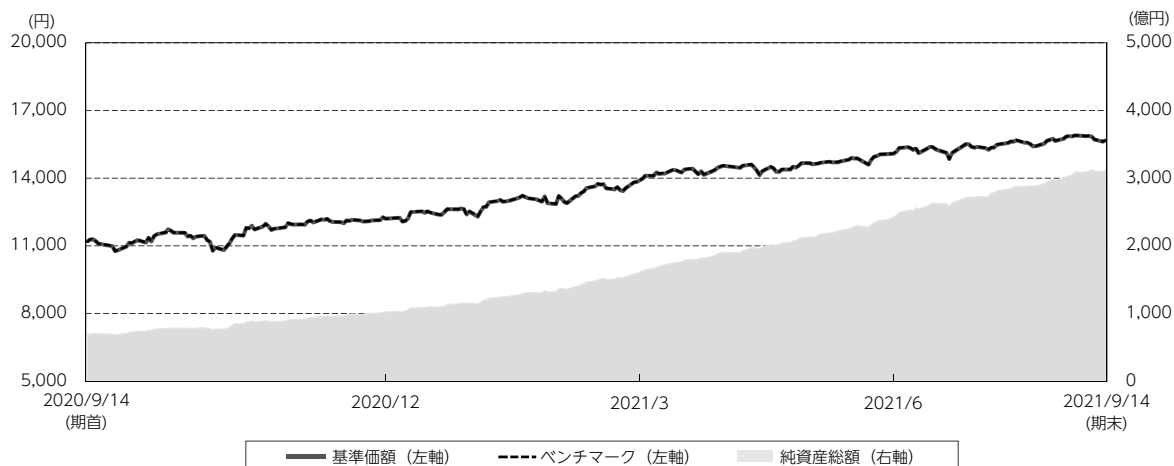
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500 指数（円換算ベース）

S&P500[®]とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（円換算ベース）は、S&P500[®]をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年9月15日から2021年9月14日まで）

○基準価額等の推移



期首：11,183円

期末：15,671円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：40.1%

(注1) ベンチマークは、S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2020年9月14日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2020年11月の米大統領選、米議会選挙以降、選挙結果を巡る不透明感が払拭されたこと、新型コロナウイルスワクチン実用化により経済正常化への期待が強まったことから、2021年8月まで米国株式市場は概ね上昇相場が続いたこと。

下落要因

- ・2020年9月～10月に米大統領選、米議会選を巡る不透明感や新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への懸念などで株式市場が軟調に推移したこと。
- ・1月以降の長期金利上昇によりハイテク株に下押し圧力が見られたこと。
- ・2021年9月期末にかけて、新型コロナウイルス変異株感染拡大による景気への悪影響が懸念されており株価を下押ししていたこと。

○投資環境

<米国株式市場>

期初、9月は大型ハイテク株中心に売りが見られ軟調となり9月23日にS&P500は当期安値の3,236.92を付けました。新型コロナウイルスワクチンの早期実用化期待が後退したことや経済対策法案の協議膠着などが背景でした。10月も欧米の新規感染再拡大や経済対策法案の協議膠着などから軟調となりました。11月に、大統領選を巡る混乱はありましたが、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まったことやトランプからバイデンへの政権移行が進展するとの期待から上昇に転じました。12月はワクチン接種開始への期待から続伸しました。2021年に入り、1月は、景気回復にともなう長期金利上昇への懸念が発生し下落しました。2月は全体として上昇しましたが、長期金利上昇にハイテク株が売られた一方、景気回復期待や原油高からエネルギーなど景気敏感株が買われるなど循環物色が見られました。3月は長期金利上昇にハイテク株の不振が続きましたが、1兆9,000億ドル規模のインフラ投資計画など経済対策法案への期待やワクチン接種による集団免疫獲得への期待などから景気敏感株が買われ米国株式市場は大幅に上昇しました。4月は良好な第1四半期企業業績発表やバイデン政権のハイテク産業への投資期待や長期金利低下でハイテク株が買われたことなどから続伸しました。5月はインフレ加速への懸念、雇用情勢を巡る不透明感に加えてFRB(米連邦準備制度理事会)のテーパリング(量的緩和縮小)開始時期を巡る思惑などから、保合いとなりました。6月はFRBの利上げ見通しの前倒しなどで景気敏感株が売られたり、長期金利の低下により金融株が売られ、ハイテク株が買われるなど循環物色が目まぐるしく続くなか上昇しました。7月も米長期金利が低水準で推移するなか、第2四半期業績発表が良好であったことから堅調に推移しました。8月は、堅調な7月雇用統計や議会でのインフラ投資法案可決などが好感される一方、FOMC(米公開市場委員会)で年内のテーパリング開始が示唆されたことが悪材料となりました。しかしながら、下旬にはパウエルFRB議長のジャクソンホール講演が市場で好感され上昇し、9月2日にS&P500は期中高値4,536.95を付けました。その後は、テーパリング開始時期、利上げ開始時期と株価に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、7月に始まった新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、株式市場は軟調となりました。結局、4,400台で引けました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場はFRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の長期化観測や、米国の追加経済対策の遅れなどから、米ドル安円高傾向となりました。10月も、基本環境は変わらず、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大もあり米ドルは対円で下落を続けました。11月も、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う米国景気の先行きへの不安感から米ドル安基調が続きました。こうしたなか、ワクチン開発への期待が高まり米ドル高材料となりました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン実用化期待が米ドル買い材料、感染拡大への懸念が売り材料となるなか、FRBが量的金融緩和策の長期化を示唆したことから米ドル安円高基調が続きました。2021年1月は、ジョージア州の上院決選投票の結果により、バイデン政権での巨額の財政出動への期待が高まったことやワクチン実用化の進展で景気拡張への期待が強まったことから米長期金利が上振れました。これにより、米ドル高円安となりました。2月は、米国でワクチン接種が拡大するなか、追加経済対策への期待もあり景気拡張観測が強まり、米ドルは対円で上昇しました。3月も、米国における新型コロナウイルスワクチン普及や追加景気対策による景気回復が加速するとの観測から米ドル高円安傾向が続きました。4月は、米国当局がワクチン接

種の副反応の報告により一部の米医薬品メーカーのワクチン接種の中断勧告をしたことから、経済再開が遅れるとの懸念が強まりました。FRBの金融緩和策が長期化するとの見方も強まり、米長期金利の低下も見られ、米ドル安円高となりました。5月は米4月雇用統計の下振れが売り材料となりましたが、米国消費者物価指数の上昇に伴い米国長期金利が上昇したことから、米ドル高円安となりました。6月は、FRBが金融正常化を急がないとの見方が強まるなか米国長期国債利回りが低下したことが売り材料となりましたが、好調な米経済指標発表が米ドル買いを支援し、米ドル高円安となりました。7月は、一部の米経済指標に下振れが見られたことや、変異株による新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから米ドルは対円で下落しました。8月は、米国長期国債利回りの低下、中国景気の鈍化観測やアフガニスタン情勢の緊迫化などがドル売り材料となりました。しかしながら、良好な米国雇用統計発表や米サービス業の景況感改善などコロナ禍からの回復を示す指標の発表を受けて米ドル高円安となりました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯するなか米ドル円は横ばいの動きとなり当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「S&P500 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「S&P500 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。また、ファンドの運用にあたっては、パンガードが運用を行う「パンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

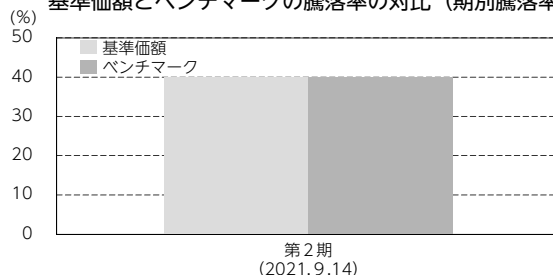
○当ファンドのベンチマークとの差異

期中において基準価額及びベンチマークである「S&P500指数（円換算ベース）」の騰落率はともに+40.1%となりましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異及び組入ETFとベンチマークの価額の差異。

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コスト及びファンドのキャッシュ・ポジション。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはS&P500指数（円換算ベース）です。詳細はP12をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年9月15日～ 2021年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,671

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (3) (3) (2)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	1 (1) (0) (0) (ー)	0.011 (0.010) (0.000) (0.001) (ー)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.075	
期中の平均基準価額は、13,423円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

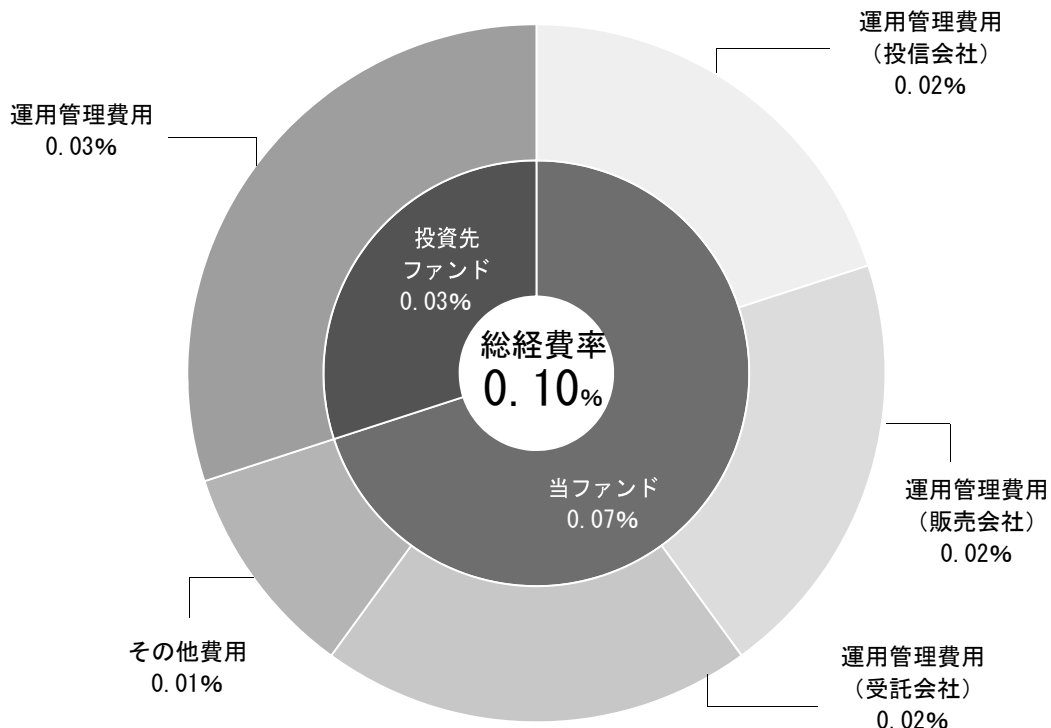
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.10%**です。



経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド	千口 139,195,911	千円 194,598,432	千口 1,912,055	千円 2,493,040

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月14日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド	千口 199,012,719	千円 312,728,588

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド	312,728,588	100.0
コール・ローン等、その他	90,689	0.0
投資信託財産総額	312,819,277	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(312,277,412千円)の投資信託財産総額(316,848,291千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月14日における円換算レートは、1ドル=110.05円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	312,819,277,240円
コール・ローン等	90,689,116
SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド(評価額)	312,728,588,124
(B)負 債	558,885,832
未 払 解 約 金	484,808,890
未 払 信 託 報 酬	73,288,049
未 払 利 息	248
そ の 他 未 払 費 用	788,645
(C)純 資 産 総 額(A - B)	312,260,391,408
元 本	199,256,632,897
次 期 繰 越 損 益 金	113,003,758,511
(D)受 益 権 総 口 数	199,256,632,897口
1万口当たり基準価額(C / D)	15,671円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	61,696,964,107円
期中追加設定元本額	177,805,620,178円
期中一部解約元本額	40,245,951,388円

○損益の状況 (2020年9月15日~2021年9月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 35,470円
支 払 利 息	△ 35,470
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	45,103,308,105
売 買 益	51,417,328,742
売 買 損	△ 6,314,020,637
(C)信 託 報 酬 等	△ 106,973,683
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	44,996,298,952
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,866,306,212
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	65,141,153,347
(配 当 等 相 当 額)	(10,858,960,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(54,282,192,426)
(G)計 (D + E + F)	113,003,758,511
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	113,003,758,511
追 加 信 託 差 損 益 金	65,141,153,347
(配 当 等 相 当 額)	(11,087,808,194)
(売 買 損 益 相 当 額)	(54,053,345,153)
分 配 準 備 積 立 金	47,862,605,164

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,864,963,645円)、費用控除後の有価証券等損益額(43,131,335,307円)、信託約款に規定する収益調整金(65,141,153,347円)および分配準備積立金(2,866,306,212円)より分配対象収益は113,003,758,511円(10,000口当たり5,671円)ですが、当期に分配した金額はありません。

S&P500[®]は、S&P Global の一部門である S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]および S&P[®]は、S&P Global の一部門である Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが SBI アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

第 2 期 運用報告書

(決算日 2021年 9 月14日)

SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・S&P500インデックス・マザーファンドの第2期（2020年9月15日から2021年9月14日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国の代表的な株価指数である、S&P500 指数（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2019年9月26日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 1,638
1期(2020年9月14日)	11,215	12.2	11,191	11.9	99.6	70,419
2期(2021年9月14日)	15,714	40.1	15,678	40.1	99.6	314,475

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはS&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年9月14日	円 11,215	% —		% —	% 99.6
9月末	11,156	△ 0.5	11,139	△ 0.5	99.2
10月末	10,956	△ 2.3	10,937	△ 2.3	100.1
11月末	11,986	6.9	11,953	6.8	99.9
12月末	12,242	9.2	12,210	9.1	99.2
2021年1月末	12,563	12.0	12,534	12.0	99.5
2月末	12,934	15.3	12,901	15.3	99.7
3月末	13,947	24.4	13,909	24.3	99.4
4月末	14,597	30.2	14,569	30.2	99.7
5月末	14,706	31.1	14,671	31.1	99.2
6月末	15,128	34.9	15,100	34.9	99.4
7月末	15,431	37.6	15,405	37.6	99.3
8月末	15,891	41.7	15,861	41.7	99.8
(期末) 2021年9月14日	15,714	40.1	15,678	40.1	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはS&P500[®]を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

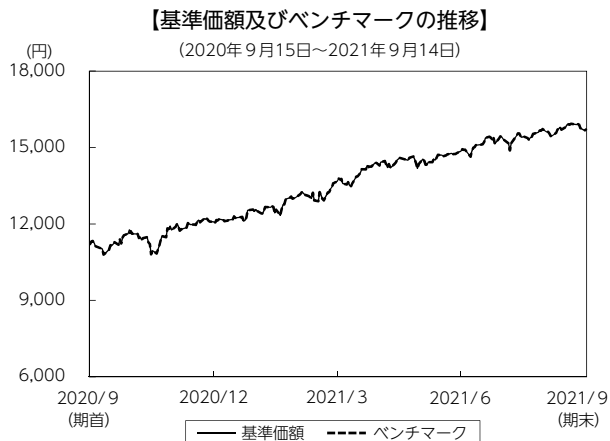
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500指数（円換算ベース）

S&P500[®]は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500指数（円換算ベース）は、S&P500[®]をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2020年9月15日から2021年9月14日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首 11,215 円から始まったあと、期末には 15,714 円となりました。期を通じて騰落率は 40.1%となりました。

(注1) ベンチマークは、S&P500[®]を委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2020年9月14日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2020/9/14	2021/9/3	2020/9/24	2021/9/14
基準価額（円）	11,215	15,934	10,804	15,714

○投資環境

<米国株式市場>

期初、9月は大型ハイテク株中心に売りが見られ軟調となり9月23日にS&P500は当期安値の3,236.92を付けました。新型コロナウイルスワクチンの早期実用化期待が後退したことや経済対策法案の協議膠着などが背景でした。10月も欧米の新規感染再拡大や経済対策法案の協議膠着などから軟調となりました。11月に、大統領選を巡る混乱はありましたが、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まったことやトランプからバイデンへの政権移行が進展するとの期待から上昇に転じました。12月はワクチン接種開始への期待から続伸しました。2021年に入り、1月は、景気回復にともなう長期金利上昇への懸念が発生し下落しました。2月は全体として上昇しましたが、長期金利上昇にハイテク株が売られた一方、景気回復期待や原油高からエネルギーなど景気敏感株が買われるなど循環物色が見られました。3月は長期金利上昇にハイテク株の不振が続きましたが、1兆9,000億ドル規模のインフラ投資計画など経済対策法案への期待やワクチン接種による集団免疫獲得への期待などから景気敏感株が買われ米国株式市場は大幅に上昇しました。4月は良好な第1四半期企業業績発表やバイデン政権のハイテク産業への投資期待や長期金利低下でハイテク株が買われたことなどから続伸しました。5月はインフレ加速への懸念、雇用情勢を巡る不透明感に加えてFRB（米連邦準備制度理事会）のテーパリング（量的緩和縮小）開始時期を巡る思惑などから、保合いとなりました。6月はFRBの利上げ見通しの前倒しなどで景気敏感株が売られたり、長期金利の低下により金融株が売られ、ハイテク株が買われるなど循環物色が目まぐるしく続くなか上昇しました。7月も米長期金利が低水準で推移するなか、第2四半期業績発表が良好であったことから堅調に推移しました。8月は、堅調な7月雇用統計や議会でのインフラ投資法案可決などが好感される一方、FOMC（米公開市場委員会）で年内のテーパリング開始が示唆されたことが悪材料となりました。しかしながら、下旬にはパウエルFRB議長のジャクソンホール講演が市場で好感され上昇し、9月2日にS&P500は期中高値4,536.95を付けました。その後は、テーパリング開始時期、利上げ開始時期と株価に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、7月に始まった新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、株式市場は軟調となりました。結局、4,400台で引けました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場はFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和の長期化観測や、米国の追加経済対策の遅れなどから、米ドル安円高傾向となりました。10月も、基本環境は変わらず、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大もあり米ドルは対円で下落を続けました。11月も、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う米国景気の先行きへの不安感から米ドル安基調が続きました。こうしたなか、ワクチン開発への期待が高まり米ドル高材料となりました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン実用化期待が米ドル買い材料、感染拡大への懸念が売り材料となるなか、FRBが量的金融緩和策の長期化を示唆したことから米ドル安円高基調が続きました。2021年1月は、ジョージア州の上院決選投票の結果により、バイデン政権での巨額の財政出動への期待が高まったことやワクチン実用化の進展で景気拡張への期待が強まったことから米長期金利が上振れしました。これにより、米ドル高円安となりました。2月は、米国でワクチン接種が拡大するなか、追加経済対策への期待もあり景気拡張観測が強まり、米ドルは対円で上昇しました。3月も、米国における新型コロナウイルスワクチン普及や追加景気対策による景気回復が加速するとの観測から米ドル高円安傾向が続きました。4月は、米国当局がワクチン接種の

副反応の報告により一部の米医薬品メーカーのワクチン接種の中断勧告をしたことから、経済再開が遅れるとの懸念が強まりました。FRBの金融緩和策が長期化するとの観測も強まり、米長期金利の低下も見られ、米ドル高円安となりました。5月は米4月雇用統計の下振れが売り材料となりましたが、米国消費者物価指数の上昇に伴い米国長期金利が上昇したことから、米ドル高円安となりました。6月は、FRBが金融正常化を急がないとの見方が強まるなか米国長期国債利回りが低下したことが売り材料となりましたが、好調な米経済指標発表が米ドル買いを支援し、米ドル高円安となりました。7月は、一部の米経済指標に下振れが見られたことや、変異株による新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから米ドルは対円で下落しました。8月は、米国長期国債利回りの低下、中国景気の鈍化観測やアフガニスタン情勢の緊迫化などがドル売り材料となりました。しかしながら、良好な米国雇用統計発表や米サービス業の景況感改善などコロナ禍からの回復を示す指標の発表を受けて米ドル高円安となりました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯するなか米ドル円は横ばいの動きとなり当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「S&P500指数(円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.6%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中において基準価額及びベンチマークである「S&P500指数(円換算ベース)」の騰落率はともに+40.1%となりましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異及び組入ETFとベンチマークの価額の差異。

主なマイナス要因：組入ETFにおける運用コスト及びファンドのキャッシュ・ポジション。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・S&P500 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、13,461円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	VANGUARD S&P 500 ETF	4,784,650	1,785,060	—	—
	小 計	4,784,650	1,785,060	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD S&P 500 ETF	口 6,935,815	千ドル 2,847,429	千円 313,359,615	% 99.6
合 計	口 数 ・ 金 額 6,935,815	2,847,429	313,359,615	99.6
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<99.6%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 313,359,615	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,488,676	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	316,848,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(312,277,412千円)の投資信託財産総額(316,848,291千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、9月14日における円換算レートは、1ドル=110.05円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	317,930,501,888円
コール・ローン等	3,488,675,642
投資信託受益証券(評価額)	313,359,615,385
未 収 入 金	1,082,210,861
(B)負 債	3,455,176,254
未 払 金	3,455,170,233
未 払 利 息	6,021
(C)純 資 産 総 額(A - B)	314,475,325,634
元 本	200,121,571,583
次 期 繰 越 損 益 金	114,353,754,051
(D)受 益 権 総 口 数	200,121,571,583口
1万口当たり基準価額(C / D)	15,714円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	62,788,217,149円
期中追加設定元本額	139,895,230,293円
期中一部解約元本額	2,561,875,859円
期末における元本の内訳	
SBI・V・S&P500インデックス・ファンド	199,012,719,947円
SBI-V・S&P500インデックス(適格機関投資家専用)	1,108,851,636円

○損益の状況 (2020年9月15日~2021年9月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,909,856,311円
受 取 配 当 金	1,911,223,546
受 取 利 息	2,445
支 払 利 息	△ 1,369,680
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	49,842,892,086
売 買 益	49,842,914,704
売 買 損	△ 22,618
(C)そ の 他 費 用	△ 15,322,326
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	51,737,426,071
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,631,100,414
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	55,743,331,707
(G)解 約 差 損 益 金	△ 758,104,141
(H)計 (D + E + F + G)	114,353,754,051
次 期 繰 越 損 益 金(H)	114,353,754,051

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・S&P 500 ETF	米国大型株式	S&P500®	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.9%
Microsoft Corp.	5.6%
Amazon.Com Inc.	4.0%
Alphabet Inc.	4.0%
Facebook Inc.	2.3%
Berkshire Hathaway Inc.	1.4%
Tesla Inc.	1.4%
Nvidia Corp.	1.4%
JPMorgan Chase & Co.	1.3%
Johnson & Johnson	1.2%

組入上位業種	比率
情報技術	27.4%
ヘルスケア	13.0%
一般消費財・サービス	12.3%
金融	11.3%
コミュニケーション・サービス	11.1%
資本財・サービス	8.6%
生活必需品	5.9%
不動産	2.6%
素材	2.6%
公益事業	2.4%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2021年6月30日時点の比率です。